

平成 22 年 6 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間 2007～2009

課題番号：19330037

研究課題名（和文）地域国際環境の変容と ASEAN 型地域主義

研究課題名（英文）Changing Regional-International Environment and ASEAN-based Regionalism

研究代表者

黒柳 米司(KUROYANAGI YONEJI)

大東文化大学・法学部・教授

研究者番号：00186553

研究成果の概要（和文）：(1) 米国の対 ASEAN 政策の積極化、(2) 中国の存在感の顕著な増幅、(3) 日本の存在感の長期的凋落、および(4) 「地域としての東アジア」の顕在化などという方向で変容する地域国際環境の下で ASEAN は、(1) 「ASEAN 憲章」の採択・発効、(2) インドネシア民主主義の確立などの成熟を示したものの、(3) タイの軍事クーデター、(4) タイ=カンボジア武力衝突、(5) ミャンマー軍政の民主化停滞など、後退局面がこれを上回りつつある。

研究成果の概要（英文）：The research team found whereas ASEAN has witnessed encouraging developments such as (1) adoption of ASEAN Charter, (2) promotion of Indonesian democracy, it was more characterized by decaying trends including (1) coup d' état by the Thai military, (2) Thai-Cambodian armed disputes, and (3) chronicle suppression of democracy by Myanmar junta.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2008年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
2009年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
年度			
年度			
総計	14,900,000	4,470,000	19,370,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：ASEAN、ASEAN 地域フォーラム、ASEAN 憲章、東アジア共同体、非伝統的安全保障、CLMV、平和構築、

1. 研究開始当初の背景

1997年のアジア危機でASEANへの評価は最低水準に落ち込んだが、東南アジアさらにはアジア太平洋地域の平和と安定にとって、依然として重要な役割を期待されていた。中国の台頭や反テロ戦争といった地域国際環境の変容は、ASEANにとって何を意味するのか

が問われていた。

2. 研究の目的

冷戦構造の崩壊、1997年のアジア危機、反テロ戦争など、ASEANを取り巻く地域国際環境が変容をとげつつある状況の下で、弱者の連合体としてのASEANが域内秩序・東アジア広

域秩序構築にいかなる役割を果たしつつあるかを検証する。

3. 研究の方法

研究期間中、ほぼ月例の研究会を開催し、各研究分担者が割り当てられた主題につき一先行研究を参照し、必要に応じて資料収集や専門家との意見交換のための海外出張を実施することで一知見を深めるとともに研究チーム内の問題意識の共有に努めた。

研究期間中にグループで行った東ティモールにおける意見交換や、タイ北東部・ラオス・ミャンマーというASEAN 辺境視察は地域国際環境の変容がASEAN 地域に及ぼした影響を検証する上で貴重な体験であった。

4. 研究成果

ASEAN 地域への関心共有するが専攻分野やアプローチを異にする研究分担者が分野的には政治安全保障と経済および国際関係論の組み合わせであり、アプローチ的には、巨視的で体系的な考察と、微視的で具体的な事例研究など各自の視点から地域国際環境がいかなる局面でいかに変容を遂げており、こうした環境下でASEAN がいかなる位置を占めるかを調査・分析することを通じて、東アジア地域の構造と動態につき多角的に検証した。こうした作業により、実態の総合的な把握、アジア情勢分析の枠組みの検討、日本の対アジア政策の指針の提示、およびこの地域に関する重要な研究課題を発掘することが出来た。

(1) 地域国際環境の変容の意義

ポスト冷戦期アジアの主要局面は、唯一の超大国としての米国とこれへの対抗意識を誇示しつつ台頭する中国、存在感を長期にわたって低下させた日本というパワー・バランスの変化にある。ASEAN を含む東アジア諸国は、米中両大国に対して、依存・関与から警戒・牽制にいたる錯綜した認識を有するから、個別にではなく、多様な地域的枠組み(アーキテクチャ)を通じて対応しようとする。

地域的アーキテクチャの機能で注目すべきは、関与あるいは牽制しようとする大国を「内部化」して関与・懐柔する手法と、「外部化」して警戒・牽制しようとする手法などがあり、特定の大国と域内諸国との関係を一面的・単線的・固定的に認識すべきではないという点である。

(2) 「東アジア共同体」論議

消極的論議：経済的な観点からすると、東アジア諸国民が偏狭なナショナリズムを離れて東アジア人として行動するときいかなる消費行動をとり、また労働市場が実現できるかというシミュレーション以上の意義を見いだせない。貿易や投資の展開などに

もなう経済相互依存の高まりと「共同体」との間には越えがたい乖離があり、東アジアではそれは実現不可能かつ不必要であると思われる。

積極的論議

政治的観点からすると、「共同体」は萌芽的なものから成熟したものまでの段階があり、経済・政治・文化などの機能的協力の積み重ねの延長線上に、規範・機構・アイデンティティの共有を指標とする「共同体」を志向することには十分な意義を認めうる。

問題は、日中韓3国間の拮抗状態からみて「東アジア共同体」のイニシアティブはASEAN に委ねられざるをえないが、そのASEAN にとって共同体はなお遙かなる目標でしかないという事実である。

(3) 「共同体としてのASEAN」

ASEAN は伝統的に「深化と拡大という二重課題」を担ってきた。拡大の局面では2000年代に入っても進展がみられるが、深化の局面では「ASEAN 憲章」の成立など成熟を示す一方、タイの軍事クーデター、ミャンマー民主化の低迷、域内軍事紛争など退廃現象が顕著である。「2015年までにASEAN 共同体を構築」という目標はレトリック以上のものではない。

とはいえ、「共同体構築」という高い理念を掲げることは、域内における友好と連帯の強化、平和的発展の環境整備にとってのよきインセンティブでありうることも否定できない。たとえば、「メコン開発協力」を通じてCLMV 諸国の発展を支援し、もってASEAN の二層化を克服し、結果として東アジア共同体への道を開くという日本政府の地道な努力は、ASEAN 側からも十分に評価されている。

これとの関連で、ASEAN の今後に関して、「経済発展と民主化」の相関関係、「開発体制と良き統治」の相関関係、「自由民主主義とアジア的価値」の相関関係など、調査分析すべき主題は少なくない。同様に、ASEAN 各国内に残る未完の国民統合問題とこれに対するASEAN としての対応という課題は、「共同体としてのASEAN」にとってきわめて重要な設問であり、今後の研究課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 33件)

吉野文雄「東南アジア諸国の景気対策」『海外事情』第57巻第6号、2009年6月、24-39ページ

玉木一徳「戦後日本外交のFour Stages and Eight-tuple Three Principles」『国士館大学教養論集』第41号、2009年3月、127-143ページ

菊池努「外交政策の形成と政策研究機関」『国際問題』2008年10月、第775号、33-45ページ

山田満「日本の国際貢献はどうあるべきか」『現代史研究』(東洋英和女学院大学)第4号、2008年、55-68ページ

浅野亮「中国の対外政策」『海外事情』2008年2月、第56巻2号、17-34ページ

佐藤考一「東南アジアの海賊問題の概況と日本の課題」『国際情勢』No.78、2008年2月、143-154

黒柳米司「ASEAN 40年目の総括」『海外事情』2007年10月、第55巻、10号、24-40ページ

〔学会発表〕(計12件)

金子芳樹「マレーシアの『民主化』過程」大勢以降研究会、2010年1月23日、早稲田大学

浅野亮「アジアにおける力の移行」国際安全保障学会、2009年12月5日、同志社大学

佐藤考一「海賊問題と国際社会の対応」アジア政経学会、2009年10月11日、法政大学

黒柳米司「ASEANの安全保障」アジア政経学会、2009年5月23日、拓殖大学

菊池努「アジアの安全保障と地域制度」アジア政経学会、2009年5月23日、拓殖大学

小笠原高雪「ASEANにおけるテロ対策」日本国際政治学会、2008年10月24日、つくば国際会議場

吉野文雄「ASEAN経済協力の虚像と実像」アジア政経学会、2007年10月14日、東京女子大学

〔図書〕(計27件)

菊池 務 “Bargaining within Nested Institutional Relationships: APEC, GATT/WTO, and Liberalization,” Akira Kotera et al. eds., *The Future of the Multilateral Trading System: East Asian Perspectives*, London: CMP Publishing Ltd, Nov. 30, 2009, pp.317-342.

金子芳樹『東南アジアからの問いかけ』慶應義塾大学出版会、2009年10月、255ページ。

稲田十一『開発と平和』有斐閣、2009年9月、1-18、113-137、161-184、230-248、275-281ページ

山田満『なぜ世界で紛争がなくなるの

か』講談社 新書、2009年6月、205-233ページ

浅野亮『中国の軍隊』創土社、2009年3月、287ページ

小笠原高雪『ユーラシアの紛争と平和』2008年6月、ミネルヴァ書房、115-132ページ

吉野文雄『国際経済関係論』文眞堂、2007年10月、222-248ページ

黒柳米司『新たな秩序形成』岩波書店、2007年6月、37-66ページ

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

黒柳米司 (KUROYANAGI YONEJI)
大東文化大学・法学部・教授
研究者番号: 00186553

(2) 研究分担者

浅野亮 (ASANO RYO)
同志社大学・法学部・教授
研究者番号: 10212490

稲田十一 (INADA JUICHI)
専修大学・経済学部・教授
研究者番号: 50223219

小笠原高雪 (OGASAWARA TAKAYUKI)
山梨学院大学・法学部・教授
研究者番号: 50247467

金子芳樹 (KANEKO YOSHIKI)
獨協大学・外国語学部・教授
研究者番号: 40233895

菊池努 (KIKUCHI TSUTOMU)
青山学院大学・国際政治経済学部・教授
研究者番号: 50241146

佐藤考一 (SATO KOICHI)
桜美林大学・法学政治学系・教授
研究者番号: 80296409

玉木一徳 (TAMAKI KAZUNORI)
国士舘大学・文学部・教授
研究者番号: 00207226

吉野文雄(YOSHINO FUMIO)
拓殖大学・海外事情研究所・教授
研究者番号：90220706

山田満(YAMADA MITSURU)
早稲田大学・社会科学総合学院・教授
研究者番号：50279303